

知のレベルアップにより現場力を高め、 さらに強い組織をつくります。

見えない部分に強みがある企業は
必ず生き残ります。

ビジネスではそれを見極める目が大切です。

この1年を振り返ると、国内も海外も「景気は悪くない」状態にあります。

この景気状況は、今年から来年にかけても続くでしょうが、来年導入される消費税率引き上げによる影響から需要がそがれ、オリンピック後、景気は後退局面に入る可能性もあります。だからこそ何が伸びていて、なぜ伸びているのかを注意深く分析することが大切です。

例えば今、台湾、韓国、日本で半導体の生産が伸びていますが、その伸びを支えているのはパソコンやスマホといった従来型の需要だけではなく、冷蔵庫などの白物家電における半導体需要の増加です。これらの製品では5年前に比べて半導体の使われる比率が大きく増えています。また半導体の需要で言えば、将来の需要増加を見越して、中国は自国での半導体生産体制を整えようとしており、そのため日本から半導体の製造機器輸出が増えています。

これらの需要は従来型ではないため表面的には見えていませんが、注視しておくことは重要です。経済的に厳しい局面を迎えた時に、見えない部分に強みを持つ企業は残ります。当社としては、そうした企業や需要に対応できる体制を、今から整えておく必要があります。

生産現場での改善活動の徹底により、
生産効率向上と技術継承に取り組んでいます。

日本では昨今、各分野で人手不足が表面化していますが、水面下ではかなり前からわかっていました。ヤスハラケミカル

では、限られた人数でも安定的に高品質な製品を供給するため、10年前から生産設備の統廃合を進めるとともに、生産効率の向上を目指してきました。

それでも働く人の年齢は毎年上がっていくため、知識や技能を、次世代につなげていくことも考えておかなければいけません。そこで近年は、現場の作業や工程をもう一度見直し、生産効率を高めていく改善活動に重点的に取り組んでいます。^(※1)

毎日同じ業務を続けていると、それを繰り返すことだけに集中してしまう危険性があります。業務改善への取り組みは、この作業は何のためにやっているのかを再確認したり、もっと良い方法はないかと視点を広げるための手段でもあります。当たり前だと思っていたことも、現場で注意深く見直すことで、新たな発見もあるのではないかとという発想から、業務改善への取り組みをエンドレスで続けています。

ISO27001認証取得プロジェクトを活用して、
事務部門全体の標準化と効率化を進めています。

生産効率の向上や技術継承は、生産現場である工場はもちろん、事務部門でも必要との考え方から、このたびISO27001認証取得に取り組みました。^(※2)

本来ISO27001は「情報セキュリティマネジメントシステム」に関する国際規格ですが、これを取得するには業務の標準化と効率化が欠かせないため、事務部門の生産性向上の手段として認証取得を利用したのです。取得にあたり、業務内容をスピーディーに改革していくには、社内だけで進めるより、外部からの客観的な評価や提案があるほうが実効性が高いとの判断から、全事務部門からのスタッフとともに専門のコンサルタントを交えたプロジェクトチームを結成して進めました。

(※1) 詳細はP.11 特集②「新居浜工場における生産効率向上の取り組み」をご参照ください。(※2) 詳細はP.9 特集①「事務部門業務の標準化・効率化」をご参照ください。

こうした取り組みは、現場の中に潜む改善のヒントを表面化させる機会になります。毎日当たり前だと思ってやってきたことが、ほかの人の目で見ると別のやり方が見えたり、気づいていただけと言えなかったことが、他の人とコミュニケーションをとることで表面にあらわれたり、改善につながります。そうした積み重ねこそが、現場力の強化といえます。

ボトムアップとトップダウンを 組み合わせることで組織力を強化します。

経営環境が厳しさを増す中、ヤスハラケミカルがこれからも世界で戦っていくには、社員一人ひとりの知のレベルアップを図り、現場力を強くしていくことが、なによりも大切だと考えています。

知のレベルアップには、より多くの本を読むことしかありません。本を読み知識の幅を広げると、様々な場面で問題点や不足していることなどに気づきやすくなります。そして、それらの疑問や課題を解決していくために考えるようになります。そうした行為が、本質を見極める目を磨くことになり、ボトムアップにつながります。会社は、社員が知のレベルアップを図れるように、業務の標準化や効率化を推進し、人材の適正配置を行います。

一方、トップダウンとして部門長などの上層部には、全体を俯瞰する力を高めることを求めています。部門長が現場全体を俯瞰した上で進むべき方向性を示し、それを全社員が共有することで、現場力はさらに強くなるはずです。

知のレベルアップを図りながら、現場力をより強くすることで、ヤスハラケミカルの組織力をさらに高めていきたいと考えています。

ヤスハラケミカル株式会社
代表取締役社長

安原 禎二 Teiji Yasuhara

